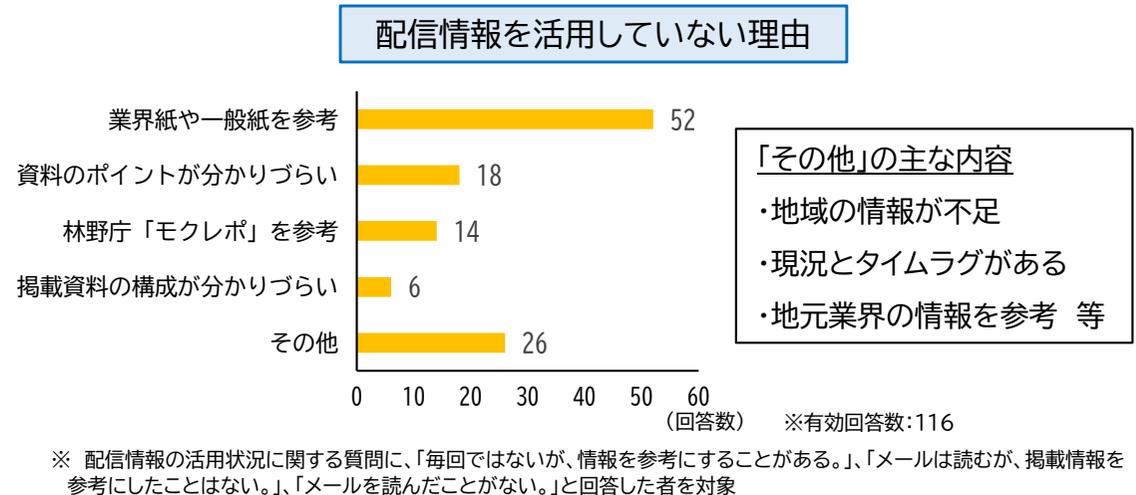
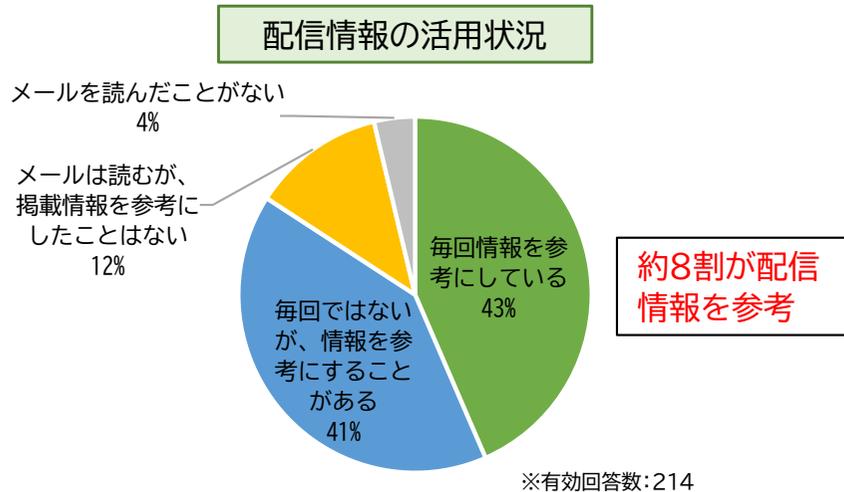


令和6年度の状況

- 中央及び全国7地区において需給情報連絡協議会を開催し、川上から川下の関係者間で需給情報等を共有。
- 令和5年度末からは、需給情報の適時適切な共有を図るため、需給情報連絡協議会構成員を対象に、**需給動向に関する情報のメール配信の試行を開始。**

■ メール配信の試行に関するアンケート調査結果



今後の情報共有のあり方

- メール配信による情報共有が一定程度定着したことを踏まえ、今後、同形式による情報共有に重点化。
 - 新たに、各地区別の今後の需給見通しを共有***。他の配信情報についても、継続的に内容を精査・充実。
- ※ 協議会構成員を対象として、四半期毎に、今後3ヶ月の需給見通しをアンケート調査し、結果を共有。
- 協議会については、開催要領のとおり、中央協議会のみを開催を基本とし、地区別協議会は需給動向に著しい変化が生じた場合など、必要に応じて開催。